愛知工業大学研究報告
第34号A　平成11年

アンドルー・マーヴェル『教皇派の増長』における反カトリシズム

Anti-Catholicism in Andrew Marvell's "Growth of Popery"

森 ゆかり
Yukari MORI

Abstract Andrew Marvell's (1621-1678) "Account of the Growth of Popery and Arbitrary Government in England" bitterly attacked the tendencies towards Popery and arbitrary government in the court under Charles II and his heir-apparent, James, the duke of York. By the time Marvell wrote this controversial pamphlet in 1678, there was the greatest upsurge of anti-Catholic feeling since 1640-1642. It was the time when the king Charles broke the Protestant Triple Alliance, propagated the Declaration of Indulgence, and his brother James made his conversion to Catholicism public by refusing to take the Oath. With this political turmoil, Marvell, as a dissenting M.P., made his attacks not only on the Popish court but also on the Anglican Establishment with its intolerance and authoritarian government championed by Thomas Osborn, later earl of Danby. He did this by deploying the tactics from the traditional repository of anti-Catholic polemics. In this essay I will explore some theological and political aspects of Marvell's anti-Catholic rhetoric to show how his religious position as a Dissenter structured his strategy to criticize his political enemies in his pamphlet.

I. 序論

Andrew Marvell (1621-1678)は、ハル出身のプロテスタント非国教徒(Dissenter)で、下院議員、論争家そして、詩人としても活躍した人物である。1673年、チャールズII世の弟で王位継承者、ヨーク公ジェームズのカトリック改宗が公になったのを皮切りに爆発した、反教皇主義世論の盛り上がりの中、英国宮廷が、カトリック信仰とフランス的絶対主義に一層傾斜する危険があるのを警告した論争パンフレット、"Account of the Growth of Popery and Arbitrary Government in England"[1](以下『教皇派の増長』と略す)を残している。この著作は、恐らく1677年終り頃に執筆され、1678年2月までには配布されていたものと思われるが[2]、マーヴェルの死後、教皇派陰謀事件、王位継承危機と、英国国内でカトリック勢力との緊張が高まる中、シャフツベリー卿によって再刊されたことでも有名である。本稿では、このパンフレットに見られる反教皇主義のレトリックを、神学的側面と政治的側面に分け、宗教改革以来の英国プロテスタント反カトリック論争の文脈から検討することにしたい。

マーヴェル以前の英国プロテスタント反カトリック論争に関する研究[3]としては、エリザベス朝における「ローマ教皇」=「反キリスト」の図式確立を論考したPeter Lake (1980)、エリザベス、ジェームズI世時代の英国国家意識形成と反教皇主義を扱ったCarol Wiener(1971)、17世紀前半、教皇主義が国家に対し"unEnglish"、[4] "unifying other"[5]として機能し、議会が宮廷のカトリック傾倒を押える役割を果たした[6]点を指摘したPeter Lake (1989)などが存在する。

一方、Robin Clifton (1971, 1973)は、1640年代後半から1650年代の反カトリシズムが、国内の擬装

愛知工業大学 基礎教育系（豊田市）

教皇主義者を対象とし、[7]"No Popery"騒動が起こる条件として、国王と議会の関係悪化等の政治的要因が関係している[8]ことを指摘し、また、国王チャールズI世を殺害するに至った清教徒革命が、実はカトリックの陰謀であったと、まことしやかに噂されたのは何故か、その背景についても考察している。[9]

このように時代が下るにつれ、英国君主制とプロテスタント体制への脅威が、真偽はともかくとして、一様にカトリックの陰謀とされ、"Popery"という用語自体も、次第に政治的または宗教的敵対者一般を非難する融通無化なものに変質していく点を、Ian Y. Thackray(1984)は、王政復古前夜を例に揚げ、一見滑とう無稽としか思われない「イエズス会士」=「クエーカー教徒」の図式が成立した背景を論考している。[10]

また神学的論考としては、Anthony Milton (1995)が1600-1640年の英国プロテスタント神学思想におけるカトリック教会観を詳細かつ包括的に扱っている他、Christopher Hill (1971)は、英国17世紀に於ける「反キリスト」観の変遷を辿り、英国プロテスタント思想において、「反キリスト」が、「ローマ教皇」から「英国国教会位階制」へ、そして最終的には個人の内面に於ける悪へと拡大解釈されていく過程を検証している。[11]最後にJohn Miller (1973)は、王政復古から名誉革命までの反教皇主義と政治の関係を考察しており、下院議員マーヴェルの政治、宗教観を位置付ける上でも有益である。

本考察では、マーヴェル『教皇派の増長』を通して、教皇派陰謀事件、王位継承危機前夜の反教皇主義の一端を垣間見た上で、プロテスタント非国教徒としての彼の視点にどんな特徴があるのかを論考することにしたい。

II. 神学的側面

マーヴェル『教皇派の増長』に於いては英国宗教改革以来伝統的な反カトリック論点である、偶像崇拝、[12]司祭の独身制批判[13]などが散見されるが、『教皇派の増長』で採用された反教皇主義レトリックのうち、何と言っても一番強烈なのは、「ローマ教皇」=「反キリスト」の図式であるといってよい。

17世紀英国に於ける反キリスト観を研究したChristopher Hillによれば、新約聖書のうち、ヨハネ書簡に登場する「反キリスト」(Iヨハネ2章18節、IIヨハネ7節）は、1) 黙示録13章、額に666の刻印を持ち、人々に偶像崇拝を強制する「第二の獣」、2) IIテサロニケ2章1-11節で、神殿に座り込み、自分こそは神であると宣言する「不法の者」と同一視され、プロテスタント宗教改革以来「ローマ教皇」がこれに当たるとされてきた事を指摘する。[14]

エリザベス、ジェームズI世時代の英国国教会において、半ば公式教義といってもよいほど確立したこの「ローマ教皇」=「反キリスト」の図式は、時代が下るにつれ、次第に拡大解釈されていく。例えばピューリタン穏健派は、特にロード体制下の英国国教会で行なわれた政治的権力乱用、迫害や、礼拝・儀式の形で残存するローマ・カトリック的要素を糾弾するのに「反キリスト」という表現を用いた。更に分離派に至っては、英国国教会位階制そのものが「反キリスト」であると主張し始めるのだ。[15]しかしながら、王政復古(1660)とともに英国国教会位階制と厳しい検閲が復活すると、「反キリスト」=「ローマ教皇」=「英国国教会位階制」の図式は一旦放棄され、反キリスト論争も一時衰退することとなる。[16]

その一方、大陸亡命中フランス宮廷文化に染まり、その華美放蕩ぶりが人々のひんしゅくを買っていたチャールズII世は、1672年3月15日に『寛容令』を発布、、続いて弟ヨーク公ジェームズとクリフォードがカトリックに改宗する。更に虎視たんたんとカトリック勢力拡大を狙うルイ14世フランスからの外交的脅威も原因となって、1672年から1673年にかけて、宮廷に於けるローマ・カトリック勢力台頭に強い反発が起こり、反カトリシズム世論が大きな盛り上がりを見せることとなる。[17]

これを受けたマーヴェルも、黙示録13章で、「反キリスト」たる獣が、額に印を帯び、人々に偶像崇拝を強制しているのを踏まえ、英国反カトリック論争で旧来から存在する「第二の獣」=「反キリスト」=「ローマ教皇」の図式を復活させている。以下の引用でマーヴェルは、ローマ教皇を「第二の獣」と同一視すると同時に、教皇がローマ・カトリック教徒にとっては偶像崇拝の対象でもあることから、これを出エジプト記に記載されている「エジプトの金牛」とも呼んで糾弾する。

> Is it a succession like that of *the Egyptian Ox* (the living idol of that country) who *dying or being made away by the priests*, there was a

solemn and general mourning for want of a Deity; until in their conclave they had found out *another beast with the very same marks as the former*, *whom then they themselves adored and with great jubilee brought forth to the people to worship*. Nor was that election a grosser reproach to human reason, than this is also to Christianity.[18]

マーヴェルが、旧来から存在する「第二の獣」=「反キリスト」=「ローマ教皇」の図式に加えて「エジプトの金牛」の例えを加えているのは、かつての支配国エジプトから逃れ、荒野でさ迷う神の民イスラエルが、父祖の宗教を棄て、「エジプトの金牛」の偶像崇拝に戻ってしまうという出エジプト記に基づき、同じく神の選民である英国国民も、神の恩寵によってローマからの従属を逃れ、真正のプロテスタント信仰に導かれたにもかかわらず、この信仰を捨ててしまうというのを当てこすっており、急速にカトリックへ傾斜する宮廷に対し、痛烈な批判をしているからである。

マーヴェルはこの論争パンフレットの別の箇所でも、カトリックの偶像崇拝を批判しているが、[19]「エジプトの金牛」と同様、カトリック信仰も、マリア像等、聖像を崇拝する偶像崇拝に他ならず、しかもこの偶像には、黙示録13章の獣の印が刻印されているのである。Miltonも指摘しているように偶像崇拝があるかどうかは、反キリストを判定する際に、最も重要な基準の一つであるという。[20]

さてここで注目したいのは、特に分離派にとって、信徒に選ばれたのではない聖職者は「反キリスト」であって、[21]黙示録13章の獣と同様、人々の良心を強制する迫害者であるとされてきた点である。

上記引用は、ヴァティカンに集まった枢機卿が教皇を選出する教皇選挙(conclave)のパロディーだが、文中マーヴェルがわざわざ聖職者だけによる上位聖職者選出に言及しているのは、従来の分離派レトリックを踏まえれば、そのまま英国国教会位階制批判としても通用するものなのである。すなわち英国国教会位階制もカトリックと同様、上位聖職者選出については、信徒がこれを行なうことはなく、仮に信徒に選ばれたのではない聖職者が「反キリスト」とされるのなら、この点はローマも、英国国教会も相違がないのである。

ここにプロテスタント非国教徒であったマーヴェルの国教会批判ー更には英国国教会中心主義を強硬に推進する宮廷実力者、Thomas Osborn (1632-1712)、後のダンビー伯爵への批判ーが見え隠れする部分でもあると言えよう。この点については、次章で詳しく言及する。

以上のように、「ローマ教皇」=「反キリスト」であるとすれば、次に問題となるのはローマ・カトリックがそれ自体「教会」として認められるのかどうか、また、認められない場合には、異教徒のトルコ人、ユダヤ人を比較した場合、どのような評価が与えられるのかという問題である。

まず大陸ではルター、カルヴァンを筆頭に、英国でもエリザベス朝、ジェームズI世時代の殆どの神学者は、ローマは健全な教義を保有していないにせよ、一応は「教会」であるという前提で、議論を進めるのが普通であった。[22]宗教改革以前の時代、後の改革者の目には「腐敗した」ローマ教会のうちにあっても、真正の教義を堅持していた言わば「プロテスタント先駆者」とでも言うべき人々が存在したが、これらの人々の救済を考える上でも、ローマを一応「教会」として認める事は、絶対に必要な前提であった。宗教改革以前のローマが仮に教義上の誤謬を含んでいたにせよ、有効な洗礼、叙階のサクラメントを保有する「教会」でないとしたら、宗教改革以前のローマに歴史的起源を持つプロテスタント教会自体の正統性が保障されないからである。[23]

しかし一方で、ローマの誤謬は、単に誤った教義や慣習にあるだけではなくて、それ自体が虚偽の宗教であると主張する伝統もある。[24]更にローマ・カトリックはキリスト教を故意に歪め、堕落させるものであって、[25]無神論にも等しく、それ自体、宗教ですらないと極論する者も存在したのである[26]。

さて、上記二つの見解のうち、マーヴェルはいずれの立場をとったのであろうか。以下の引用で見られる通り、マーヴェルは、ローマ・カトリックはもとより宗教ですらなく、キリスト教の名を語ってその本質を歪曲する点で、より一層罪深く、異教徒であっても、その宗教自体には誠実であるユダヤ人、イスラム教徒にさえ劣ると言うのである。[27]

Popery is such a thing that *cannot*, but for want of a word to express it, *be called a Religion*: ... Were it either Judaism, or plain

Turkery, or honest Paganism, there is yet a certain *bona fides* [italics original] in the most extravagant belief, and the sincerity of an erroneous profession may render it more pardonable: but this is most ridiculous and impious in them, incorporated with more peculiar absurdities of its own, in which those were deficient; and all this deliberately contrived, knowingly carried on, by the bold imposture of priests *under the name of Christianity.* [28]

上記二つ見解は、英国国教会体制派と、プロテスタント非国教徒の教会論上の見解の差と考えることもできる。即ち、使徒継承を重視する英国国教会体制派は、その歴史的起源でもあるローマ教会の存在自体を否定することはできず、また国教会からたもとを分かつ分離派との論争の文脈に於いても、分派自体の非合法性を強調するためにローマを「教会」として否定する訳にはいかないのである。これに対し、使徒継承を自らの存在の根拠とせず、真正の教義を持っているかどうかが教会の正統性を保障すると考える分離派、及びプロテスタント非国教徒にとっては、分派としての正当性を証明するためにも、英国国教会、そしてその歴史的起源であるローマ・カトリックの存在及び正統性を殊更に否定しなければならないのである。[29]

従ってこの点に於いても、カトリックをキリスト教とさえ認めないマーヴェルの立場は、分離派、プロテスタント非国教徒の見解と一致していると言えよう。マーヴェル『教皇派の増長』で同趣旨の見解を述べている部分をもう一箇所引用して置く。

The Pagans are excusable by their natural darkness, without Revelation. The Jews are tolerable, who see not beyond the Old Testament. Mahomet was so honest as to own what he would be at, that he himself would be the greatest Prophet,... So ... these were all, as I may say, of another allegiance, and if enemies, yet not traytors: but the Pope avowing Christianity by profession, doth in doctrine and practise renounce it: and presuming to be the only Catholik, does persecute those to the death who dare worship the Author of their Religion instead of his pretended Vicegerent. [30]

このように、マーヴェルがカトリックを神学的文脈で批判する際には、英国宗教改革以来の伝統を持つ反教皇主義－特に分離派、プロテスタント非国教徒の反教皇主義－のレトリックを踏襲しているといえるのだが、政治的文脈でこのレトリックを利用する際は、マーヴェルの政治的、特に非国教徒としての立場のために、"Popery"が指す指示内容が著しく歪曲されることとなる。序論で述べた様に、"Popery"という用語は時代が下るにつれ、政治的または宗教的敵対者一般を非難する融通無化なものに変質していくのだが、『教皇派の増長』に於いてもまた、この意味内容の変質を典型的に見ることができるのだ。次章は、この点についての論考を若干加えてみたい。

III. 政治的側面

王政復古から名誉革命に至る英国反教皇主義と政治の関係を論考したMillerは、マーヴェル『教皇派の増長』が、外交政策上はプロテスタント三国同盟を破棄してカトリック・フランスと同盟を結び、また国内宗教政策上は『寛容令』を発布するなど、宮廷が教皇主義と、恣意的政治に傾斜するのを批判する書であると位置付けている。[31]

Millerはまた、マーヴェル『教皇派の増長』が、議会の休会、閉会中に様々な裏工作を行なって、[32]英国議会制度を有名無実化し、[33]自らの権益をむさぼる「陰謀者」[34]であるとして、名前を上げずに批判しているのが、実は宮廷実力者Thomas Osborn (1632-1712)、後のダンビー伯爵であることを指摘する。[35]

しかしながら実際には、ダンビー伯爵が、頑ななまでの英国国教会中心主義者で、国内政策においてカトリック、及びプロテスタント非国教徒(Dissenters)を徹底的に排除し、外交政策上も一貫して反フランスの立場を固持する人物であったため、[36]マーヴェル『教皇派の増長』に見られる反教皇主義は、誤った人物にその批判の矛先が向けられていることになり、議論のすり替えと論理の歪曲が見られるのだという。[37]

マーヴェルは何故、反カトリックであるダンビー

伯に、わざわざ教皇主義者のレッテルを貼って攻撃したのか。Millerはこれをダンビー伯が当時宮廷の実力者で、恣意的政治を行なっており、恐怖の対象となっていたことを挙げる。[38]宗教的敵対者を迫害し、世俗権を乱用して国内政治に干渉してきたローマ教皇は、英国宗教改革以来の論争伝統でしばしば、恣意的政治の権化とされてきた。マーヴェルはダンビー伯を、その非寛容な国教会主義と、恣意的政治の故に、擬装された教皇主義者として批判することにより、[39]折しも世論の批判が高まっている王位継承者のヨーク公をはじめ、宮廷での急激なカトリック傾斜と一括りにして、論駁しようとしたのである。

マーヴェルはこの様に、宗教的迫害、恣意的政治といった属性の表面的類似に基づいて、元来、教皇主義者でない人物を敢えて教皇主義者と呼ぶことにより、英国宗教改革以来の論争伝統が、教皇主義者に対して付加してきたあらゆる非難を注ぐのである。以下では、英国宗教改革以来の伝統が、教皇主義者に対して付加してきた、特に政治的批判のレトリックがどんなものであったのかを若干考察することにしよう。

1570年、当時の教皇ピウス5世は回勅*Regnans in Excelsis*によって、英国プロテスタント宗教改革を最終的に決定付けたエリザベス女王を破門、彼女の王位を剥奪し、全イングランド国民を彼女に対する臣従の宣誓から解放した。この歴史的事実が示すように、教皇は、単に聖書の正統的解釈を決定し、神学論争に最終的結論を出す霊的教導権だけでなく、世俗権を行使することも可能であり、各国国王を破門、廃位できる他、カトリック信徒に対しては、国王への忠誠を免除する権限を持つと恐れられていた。[40]マーヴェルもまた、教皇が持つこの世俗権行使について、以下のような批判を加えている。即ち教皇は、誤りを犯す可能性がある人間であるにもかかわらず、聖書の唯一の解釈者、神学論争の裁定者であって、その教導権は公会議に優越し、政治的には国王の廃位権を持つというのである。

> What he (the Pope) does is as God and not as man. ... he is the universal Head of the Church; the sole interpreter of Scripture and Judge of Controversy. ... he is above the General Councils. ... he is the Monarch of this World, and ... he can dispose of Kingdoms and Empires as he pleases. [41]

また、英国プロテスタント宗教改革以来、教皇庁やイエズス会は、英国全体を再びカトリックに改宗させようと、国内では既に非合法となっていた宣教活動を組織的に継続していた。一方で国内のカトリック信徒も、(真偽はともかく)、大陸カトリック勢力と手をむすんで武力行使を行い、国家転覆によって一挙に英国再改宗を企てたとされるいくつかの歴史的事件に加担がしたとされる。

Clifton (1971)は更に、エリザベス暗殺計画、火薬爆弾事件、ヘンリー4世暗殺と一部強硬派カトリックの暴走が引き起こした一連の国王暗殺計画が、不幸にも英国国民の潜在意識の中に「カトリック」=「国王殺害」の図式を決定的作り上げてしまったことを指摘する。[42]国王チャールズI世を処刑した清教徒革命が、実はカトリックの陰謀であったのだと、まことしやかに噂されたのも、英国国民の意識の中に既に作り上げられていたこの「カトリック」=「国王殺害」の図式のためなのである。[43]マーヴェルもまた『教皇派の増長』で、この「カトリック」=「国王殺害」の図式を採用しており、カトリック司祭や教徒は、教皇の命令があれば、国王殺害、あるいは国王に対して反逆を企てることさえはばからず、教皇主義は、英国に専制政治を導入する可能性があると主張してやまないのである。

> ... they [the clergy], being all bound by strict oaths and vows of obedience to the Pope, should evacuate fealty due to the Soveraign. ... Nay, ... not only the clergy, but their whole people, if of the Romish perswasion, should be obliged to rebel at any time upon the Pope's pleasure. ... Whether it be out of personal fear, having heard perhaps of several attempts which the blind obedience of Popish zelotes hath *executed against their princes*. Or, whether aiming at a more absolute and*tyrannical government*, ...[44]

しかしながら、これは何も遥か昔の出来事でななく、マーヴェルの時代に人々が実感していたことのようである。例えば、Thackrayは、英国が、プロテスタント三国同盟を破棄して、[45]カトリック・フラン

スと同盟して引き起こした英蘭戦争もイエズス会の陰謀であると噂されたことを指摘している。[46]

もっと有名なのは、同時代人Samuel Pepysが日記に記録しているもので、「第二の獣」の印である666を連想させる1666年、ロンドン大火で世情不安の折に、またカトリックによる国王殺害の噂が世論を煽ったのである。マーヴェルは当時ロンドン大火についての委員会に属しており、大火の折のカトリック教徒やイエズス会士の動向に関して様々な報告を受けていたことが彼の書簡に残っている。[47]

この様な歴史的背景を踏まえた上で議会人マーヴェルは、英国が神の恵みによってローマの従属から解放され、プロテスタントが国教化し、[48]宗教改革によって、記念ミサ等の迷信的使用から個人の所有権、世俗的権益が守られたのだという。このように[49]現在の繁栄が築かれたのは、英国に教皇の専制が存在せず、議会制によって、ブルジョワの財産権、自由の擁護[50]が保障された為であると主張し、議会が教皇主義から英国ブルジョワ階級の繁栄を護っていることを強調する。

しかしながらマーヴェルは、昨今の政情不安のため、宗教が政治体制を決定するのではなく、政府が宗教を変えかねないという由々しき事態が発生していることを指摘し、これが英国プロテスタント国家体制の基盤を揺がしかねないことを憂えている。ここでマーヴェルが名前こそ出していないけれども、1673年夏、カトリックであることを公にした、国王チャールズII世の弟、王位継承者のヨーク公ジェームズ及び宮廷による一連の親カトリック政策を暗に批判しているのは明らかだ。

> All which had proceeded from no other reason, but that men, instead of squaring their governments by the rule of Christianity, have shaped Christianity by the measures of their government, have reduced that straight line by the crooked, and bungling divine and humane things together, have been always hacking and hewing one another, to frame an irregular figure of political incongruity. [51]

『教皇派の増長』のこれより先の部分では、ヨーク公の教皇主義がもう少し明確に批判されている。ヨーク公ジェームズはカトリックのイタリア君候であるモデナ王女、マリア・ベアトリーチェと1673年秋に結婚したが、[52]マーヴェルはこのモデナ王女との結婚が、英国プロテスタントの破滅に繋がると主張している。即ち王女と"the court of Rome"の繋がりから、国王の秘密の協議内容が漏れるからというのである。

> The Popish party already lift up their heads in hopes of his marriage: ... the subjects have lived in continual apprehensions of the increase of Popery, and the decay of the Protestant religion: finally ... she having many kindred and relations in *the court of Rome*, by this means their enterprises here might be facilitated, they might pierce into the most secret counsels of his Majesty, and discover the state of the realm:... [53]

聴罪司祭が告解を通して知った情報が悪用されるというのは、反カトリック論争の歴史でも、長い伝統を持つものの一つであるが、王政復古以来、チャールズII世の母后で、フランス王アンリ4世の娘ヘンリエッタ・マライアは言うまでもなく、チャールズII世王妃Catherine of Braganzaも母国ポルトガルから大勢の司祭、ベネディクト会士や托鉢修道会修道者招いており、宮廷に専用の礼拝所を設けて、ロンドンに於けるカトリック勢力の一大拠点となっていた。[54]これらの外国人聴罪司祭を通して、国王機密の協議内容が諸外国特にカトリック大国に漏れるとマーヴェルは警告するのである。そして今回更にカトリック王位継承者ヨーク公の婚姻により、事態は悪化の一方であるとマーヴェルは嘆息する。

マーヴェルは『教皇派の増長』のなかで、"the court of Rome" という言葉を別の箇所でも使っているが、[55]この"the court of Rome" は、常に"the church of Rome"と並べて、教皇主義論駁の文脈で使用されるものである。王政復古後の二大政治勢力である"court party"と"country party"[56]との類推から、マーヴェルは、"court party"が次第に"the court of Rome" に変質していく傾向を鋭く警告しているのである。以下の引用を見てみよう。

> What else I have to say in passing, is, as to the ground-work of his whole design; which

> is to bring men nearer, as by a distinction betwixt *the church and court of Rome*, a thing attempted but ineffectually, it being the same thing as to distinguish betwixt the church of England, and the English bishops, which cannot be separated.[57]

引用部分の最後で、"the church of Rome"と"the court of Rome"の対比が、"the church of England"と"the English bishops"の対比と並列されている点も、英国国教会位階制が、ローマの位階制と同様、宗教的に非寛容で、迫害をその特徴とするという、プロテスタント非国教徒であったマーヴェルの痛烈な風刺が隠されているのかもしれない。

さて、"the church of Rome"と"the court of Rome"の区別は、カルヴァン派国教会派Thomas Morton主教等も使用しているのだが、神学論争というよりは、一般向けの論争書に多く見られる区分であるという。[58]ローマ教皇が、信徒に対して持つ霊的権威が次第にローマ教会位階制に対する政治的従属を要求するものに変質してしまう過程において、ローマ教皇の世俗権を批判する際に使用されるが、[59]"the church of Rome"と"the court of Rome"の区別は純粋に政治的問題に関係する場合に用いられるらしい。[60]

このように1670年代プロテスタント三国同盟破棄、寛容令発布、更にはヨーク公のカトリック改宗と結婚に象徴される、宮廷の急速なカトリック傾斜の中、"the court of Rome"という言葉を使用して宮廷の教皇主義と恣意的政治を批判するというマーヴェルの意図はここにも明らかだ。

本章では、まず、英国宗教改革以来、ローマ教皇は常に宗教的迫害者、専制政治の象徴とされていたことを確認した。次にマーヴェル『教皇派の増長』の論争戦術では、"court party"が次第に"the court of Rome" に変質するという図式を使うことによって、ヨーク公をはじめとする宮廷内勢力が、急速にカトリックへ傾斜しつつあるのを糾弾する点を考察した。更に、『教皇派の増長』で暗黙のうちに批判の対象となっているダンビー伯が、実際には反カトリックを主張する人物であったために、マーヴェルの批判の矛先が、伝統的な反教皇主義の隠れ蓑を使って、同伯の強硬な英国国教会中心主義に向けられている点を論考した。議会内にあって少数派のプロテスタント非国教徒であったマーヴェルが、反カトリック世論の盛り上がりに乗じて、自らの迫害者を巧みに批判する点に、議会人マーヴェルのしたたかさを読み取ることができよう。

IV. 結語

本稿では、マーヴェル最晩年の論争パンフレット『教皇派の増長』(1678)を巡り、まず最初に、宮廷内のカトリック傾斜を批判するマーヴェルの反教皇主義が、1) ローマ・カトリックをキリスト教として認めず、2) 信徒によって選ばれたのではない高位聖職者を反キリストとして扱っている点で、神学的レトリックにおいては分離派、及びプロテスタント非国教徒の伝統を踏襲したものであることを論考した。

次に、教皇主義としてその批判の矛先を向けたダンビー伯自身が実際には、反カトリック、反フランスの立場を採用する人物であったために、反教皇主義をいわば隠れ蓑に、マーヴェルが、英国国教会中心の強硬路線を採用する宮廷実力者ダンビー伯を暗に批判するという二重構図が見られることを検証し、プロテスタント非国教徒としてのマーヴェル独自の視点が窺われることを観察した。

皮肉にも、マーヴェル自身、反教皇主義の本著作の完成後しばらくして三日熱（マラリヤ？）で急死したが、これもまた陰謀術策にたけたイエズス会士による毒殺であったとまことしやかに噂されたのであり、[61]当時の人々にとっての反教皇主義が如何に根深いものであったのかを物語るのである。

註

*文中イタリックは特に注記しない限り本考の著者による。また引用文については現代語表記に直さないものとする。

1. 当著作については、以下の文献を参照のこと。Conal Condren, "Andrew Marvell as Polemicist: His Account of the Growth of Popery, and Arbitrary Government." *The Political Identity of Andrew Marvell*, ed. Conal Contren and A.D. Cousins (Aldershot: Scolar Press, 1990) 157-187. Raymond D. Tumbleson, "Of True Religion and

False Politics: Milton, Marvell, and Popery" *Catholicism in the English Protestant Imagination: Nationalism, Religion, and Literature, 1660-1745* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998) 41-68. Gary D. Hamilton, " Marvell, Sacrilege, and Protestant Historiography: Contextualizing 'Upon Appleton House.'" *Religion, Literature, and Politics in Post-Reformation England, 1540-1688*, ed. Donna B. Hamilton and Richard Strier (Cambridge: Cambridge University Press, 1996) 161-186.

2. John Miller, *Popery and Politics in England, 1660-1688* (Cambridge: Cambridge University Press, 1973) 148.

3. 名誉革命までの英国プロテスタント反カトリック論争に関する研究には以下のものがある。Peter Lake, "The Significance of the Elizabethan Identification of the Pope as Antichrist," *Journal of Ecclesiastical History* 31 (1980) 161-178. Carol Z. Wiener, "The Beleaguered Isle: A Study of Elizabethan and Early Jacobean Anti-Catholicism," *Past and Present* 51 (1971): 27-62. Peter Lake, "Anti-Popery: The Structure of a Prejudice." *Conflict in Early Stuart England: Studies in Religion and Politics 1603-1642*, ed. Richard Cust and Ann Hughes (London: Longman, 1989) 72-106. Robin Clifton, "The Popular Fear of Catholics during the English Revolution," *Past and Present* 52 (1971): 22-55. Ibid., "Fear of Popery" *The Origins of the English Civil War*, ed. C. Russell (London: Macmillan, 1972) 144-167. Ian Y Thackeray, " Zion Undermined: The Protestant Belief n a Popish Plot during the English Interregnum," *History Workshop* 18 (1984) 28-52. Anthony Milton, *Catholic and Reformed: The Roman and Protestant Churches in English Protestant Thought, 1600-1640* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995). John Miller, *Popery and Politics in England, 1660-1688* (Cambridge: Cambridge University Press, 1973). K. H. D. Haley, "'No Popery' in the Reign of Charles II" *Britain and The Netherlands* Volume V: Some Political Mythologies, Papers Delivered to the Fifth Anglo-Dutch Historical Conference. ed. by J S. Bromley and E.H. Kossmann (The Hague: Martinus Nijhoff, 1975) 102-119. Jonathan Scott, "England's Troubles: Exhuming the Popish Plot." *The Politics of Religion in Restoration England*, ed. Tim Harris, Paul Seaward and Mark Goldie (Oxford: Basil Blackwell, 1990) 107-131. Christopher Hill, *Antichrist in Seventeenth-Century England* (London: Oxford University Press, 1971). バーナード・マッギン 『アンチキリストー悪に魅せられた人類の二千年史 』(河出書房新社,
1998年) 281-290.

4. Lake (1989) 94.
5. Lake (1989) 82.
6. Lake (1989) 89.
7. Clifton (1971) 33.
8. Clifton (1973) 162.
9. Clifton (1973) 144-151.
10. Thackray 38-41.
11. Hill 62, 77, 130, 156-159.
12. Andrew Marvell, "An Account of the Growth of Popery and Arbitrary Government in England," in *The Complete Works of Andrew Marvell*. Volume IV. ed. Alexander B. Grosart Rept. (New York; AMS Press, 1966) (以下*Growth*と略す) 252.
13. Marvell, *Growth* 257.
14. Hill 4-5.
15. Hill 62, 77, 130.
16. Hill 146,158.
17. Miller 111.
18. Marvell, *Growth* 256.
19. Marvell, *Growth* 252.
20. Milton 188.
21. Hill 53.
22. Milton 133.
23. Milton 128-172.
24. Milton 173.
25. Milton 173.
26. Milton 174.
27. Clifton (1973) 146も参照のこと。
28. Marvell, *Growth* 250-251.

29. Milton 128-172, 特に、134-141. 但しこの問題は非常に錯綜しており、本考察では、その詳細には言及しない。
30. Marvell, *Growth* 255.
31. Miller 148.
32. Marvell, *Growth* 314, 332.
33. Marvell, *Growth* 322,331.
34. Marvell, *Growth* 331.
35. Miller 148.
36. Miller 121, 136, 148.
37. Miller 148-149.
38. Miller 141-142.
39. Miller 151.
40. Miller 29.
41. Marvell, *Growth* 254.
42. Clifton (1971) 54.
43. Clifton (1973) 141-151 及びThackray 30-31.
44. Marvell, *Growth* 257. また、1640年代にアイルランドで起きたカトリックによるプロテスタント住民の虐殺は、その惨状を伝えるプロパガンダ文書とともに、手段を選ばないカトリックの誤ったイメージを定着させ、人々の恐怖を煽ったのである。アイルランド虐殺については、マーヴェルも『教皇派の増長』で言及しているが、Marvell, *Growth* 259. 詳しくは、Raymond D. Tumbleson, *Catholicism in the English Protestant Imagination: Nationalism, Religion, and Literature, 1660-1745* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998) 897-89参照のこと。
45. Marvell, *Growth* 274.
46. Thackray 33.
47. 吉村伸夫『マーヴェル書簡集－王政復古時代イングランドの窓として－』(松柏社、1995年) 235-240. ロンドン大火については『教皇派の増長』にも言及がある。Marvell, *Grwoth* p. 259. ピープスの666解釈とロンドン大火についての記載は、*The Diary of Samuel Pepys*. 1666年2月18日、11月4日、11月10日、12月13日、1667年2月3日を参照のこと。ロンドン大火と反教皇主義については、Clifton (1973) 157も参照。
48. Marvell, *Growth* 340.
49. Marvell, *Growth* 260.
50. Marvell, *Growth* 248-249.
51. Marvell, *Growth* 281.
52. Miller 128-131, 144-145.
53. Marvell, *Growth* 296.
54. Haley 108-113.
55. Marvell, *Growth* 260.
56. Marvell, *Growth* 329.
57. Marvell, *Growth* 316.
58. Milton 263.
59. Milton 265.
60. Milton 266.
61. 吉村伸夫　27, 32.

(受理　平成11年3月20日)